

情報通信分野における標準化政策検討に係るアンケート調査・骨子（案）

平成23年10月31日
事務局

本委員会における検討の参考とするため、以下の要領で、アンケート調査を実施することとしたい。

1. 対象者

国内の通信事業者、放送事業者、メーカ、大学、研究機関、標準化団体、弁理士、経営コンサルタント 等

2. 調査項目

(1) 当面のフォーラム標準、デジュール標準を含めた標準化活動における官民の役割分担の在り方等について

- ① 中間答申で示された重点分野は今後どうあるべきか
(追加すべき分野や削除すべき分野はあるか、知的財産戦略との関係性をどう考えるか、等)
- ② 個々の標準化活動の評価手法はどうあるべきか
(事前の目標設定、活動成果の評価の視点、等)
- ③ 標準化活動を実施するにあたり、官から民に対してどのような支援が必要か
(情報共有の場の設定、国際会議の日本招致、関係者間の調整、旅費負担、官民共同の実証実験、等)
- ④ 官から民に対する支援は、どのような考え方に基づいて行われるべきか
(公益性、各種課題解決への貢献など評価する基準、等)
- ⑤ 国際標準化人材（活動する人、戦略を練る人）の育成はどうあるべきか
(セミナー、ガイドラインの作成、エキスパートによる指導、表彰、経営首脳理解増進、学会における標準化活動の評価、キャリアプラン、資格認定制度、等)

(2) 中長期的な標準化の重点分野の在り方等について

- ① 中間答申で示された重点分野は今後どうあるべきか
(追加すべき分野や削除すべき分野はあるか、研究開発戦略や知的財産戦略との関係性をどう考えるか、等)
- ② 個々の標準化活動の評価手法はどうあるべきか
(事前の目標設定、活動の途中経過の評価の視点、等)
- ③ 標準化活動を実施するにあたり、官から民に対してどのような支援が必要か
(情報共有の場の設定、国際会議の日本招致、関係者間の調整、旅費負担、官民共同の実証実験、等)
- ④ 官から民に対する支援は、どのような考え方に基づいて行われるべきか
(公益性、各種課題解決への貢献など評価する基準、等)
- ⑤ 国際標準化人材(活動する人、戦略を練る人)の育成はどうあるべきか
(セミナー、ガイドラインの作成、エキスパートによる指導、表彰、経営首脳理解増進、学会における標準化活動の評価、キャリアプラン、資格認定制度、等)
- ⑥ 競争領域と協調領域の区別はどのような考え方やメカニズムで設定されるべきか
(開放と囲い込みのバランス、コンセンサスの形成の仕方、等)

3. スケジュール

平成 23 年 12 月上旬：発送

平成 24 年 1 月下旬：〆切、集計開始

平成 24 年 2 月中旬：結果取りまとめ

4. その他

本アンケート調査のほか、必要に応じて、以下の調査等を実施することを検討。

- ・ヒアリング調査(アンケート結果等を踏まえて対象を選定)
- ・海外動向調査(諸外国における活動状況、政府による支援策、等)

以 上